

存在感が増す高齢者世帯の消費

【ポイント】

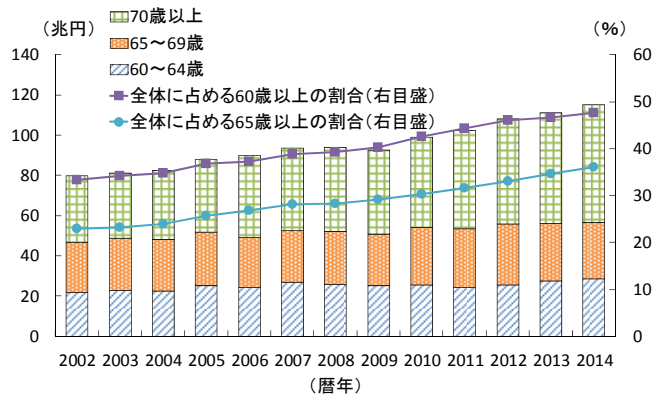
1. 高齢化が進展するなか、高齢者世帯の消費規模は 2014 年に 115 兆円まで増加し、消費全体に占める割合は 48%に達するまでとなり、存在感が増している。
2. 高齢者世帯では可処分所得が減少するなかでも、貯蓄を取り崩すことで、ウエイトの大きい高齢無職世帯を中心に消費水準を概ね維持している。
3. 高齢者雇用の増加は賃金水準の低い非正規雇用が中心であり、高齢勤労者世帯 1 世帯当たりの消費支出増加につながることは期待しづらいが、消費水準が相対的に高い高齢勤労世帯が増加していくことは日本全体の消費の下押しを和らげることに繋がろう。

日本の個人消費は 2014 年 4 月消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減で大きく落ち込んだ後、所得・雇用環境が改善し雇用者報酬が増加傾向となるなかでも、持ち直しの動きは緩やかなものにとどまっている。背景の一つには高齢化の進展とともに年金と貯蓄を生活の基礎とし勤め先収入への依存度が低い高齢者世帯（世帯主が 60 歳以上、以下同）の消費のウエイトが高まっていることが考えられる。高齢者世帯は今後も増加傾向が続くことが見込まれ、その家計を把握する重要性は一層高まっていくとみられる。データの制約上、高齢者世帯の家計の実態をすべて詳らかにすることは困難であるが、本稿では、家計調査を中心に高齢者世帯の家計について考察したい。

1. 存在感が高まる高齢者世帯の消費

まず、日本全体の消費に占める高齢者世帯の消費規模を確認しておきたい。図表 1 は家計調査の 1 世帯当たり消費支出に世帯数分布を乗じることで各年代の消費額を算出し、その構成比をもとに GDP ベースの消費支出（帰属家賃を除く）を試算したものである。高齢者世帯の消費規模は 2014 年に 115 兆円まで増加し、消費全体に占める割合は 48%に達するまでになっている。もっとも、高齢者世帯の消費規模拡大は、1 世帯当たりの消費額が増えたことによるわけではなく、高齢化の進展により高齢者世帯の数が増加していることに起因している。総世帯に占める高齢者世帯の割合は家計調査ベースで 2014 年に 52.2%を占めるまで膨らんでおり、今後も高齢者世帯の増加が続く見込みである。

図表 1. 高齢者世帯の消費規模



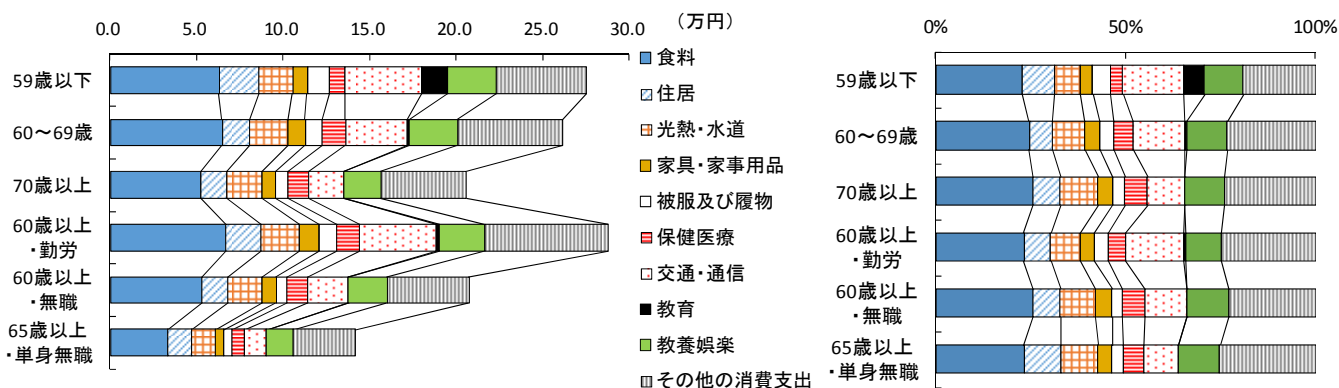
2. 高齢者世帯の消費支出の特徴

2014 年の家計調査をもとに高齢者世帯の消費の特徴を掴んでおきたい(図表 2)。まず、

高齢者世帯（総世帯ベース）を世帯主の年齢が 60～69 歳、70 歳以上に分けて、59 歳以下と比較する。60～69 歳の 1 世帯当たりの消費支出は 26.1 万円、70 歳以上では 20.6 万円と、59 歳以下の消費支出（27.5 万円）と対比するとそれぞれ▲1.4 万円、▲7.0 万円と、高齢になるほど 1 世帯当たりの消費支出は少なくなる。高齢者世帯では子が自立することで教育費がかからなくなることが一つの要因であるが、60～69 歳では、これを除くと 59 歳以下と遜色ない支出をしていることが確認できる。70 歳以上では、配偶者との死別などで単身世帯が増え、1 世帯当たりの世帯人員数が減少していくこともあって、高齢になるほど消費水準は低下していく。

次に高齢者世帯の消費の中身について 10 大費目別でみると、金額ベースでは、保健医療サービスの利用だけでなく健康意識の高まりからサプリメントなどの健康保持用摂取品への支出も多く保健医療が 59 歳以下よりも多くなるが、その他ほとんどの費目については減少する。教育以外では、持ち家率が高いことを映して家賃地代を含む住居が減るほか、携帯電話などの通信料が少ないことや、外出が減ることで交通・通信も少なくなる。逆に家で過ごす時間が増えるためか光熱・水道はほぼ 59 歳以下と同程度となっている。各費目の消費支出に占めるウェイトに着目し 59 歳以下と対比すると、交際費などを含むその他の消費支出や保健医療、食料などのウェイトが高まる一方、交通・通信、教育、住居などのウェイトが低下する。

図表 2. 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出（左図）と費目別ウェイト（右図）



(資料)総務省「家計調査」より富国生命作成
(備考)2014年のデータ

高齢者世帯の消費については、勤労世帯か無職世帯かでも大きく特徴が異なる。高齢者世帯のうち 14.9%を占める高齢勤労世帯¹（世帯主が勤労者）の消費支出は 28.8 万円と、59 歳以下より 1.2 万円多い。一方、高齢者世帯うち 68.5%を占める高齢無職世帯（世帯主が無職）では、20.7 万円と 59 歳以下より 6.8 万円少なく、高齢勤労世帯と対比するとすべての費目が減り、大きな差が開く。また、費目別ウェイトでは高齢勤労世帯と対比すると交通・通信のウェイトが大きく低下し、食料、光熱・水道、保健医療のウェイトが上昇するなど、生活を維持する上で不可欠な支出へのウェイトが高まる傾向にある。

また、高齢化とともに単身世帯は増加傾向にあり、高齢単身無職世帯（65 歳以上）は高齢者世帯のうち 23.9%を占める。単身無職世帯の消費は、世帯人員が一人だけとなるためその分他の世帯よりも当然支出額が小さくなるが、そのなかでも比較的交際費が多くその

¹世帯主が商人、職人、個人経営者などの世帯は、無職世帯を除く勤労者以外の世帯に分類され、高齢者世帯のうち16.6%を占めるが、本稿では省略している。

他消費支出のウエイトが高いことが特徴としてあげられる。

以上の通り、高齢者世帯では保健医療など一部で増加する費目もあるが、高齢になるほど1世帯当たりの消費支出は減少し、食料や光熱・水道といった生活に必要な基礎的支出のウエイトが高まっていく。また勤労世帯か無職世帯で異なる特徴がみられる。

3. 勤労世帯と無職世帯の所得と消費

59歳以下の世帯と高齢者世帯の消費支出の推移を比較してみる(図表3)。59歳以下は2011年にかけて緩やかに消費水準を切り下げていった。リーマンショックによる景気後退などによりこの間勤労者の賃金が低迷したことや、非正規比率が高まったことで1世帯当たりの勤め先収入が減少傾向となったことによる。足元にかけては景気回復による所得・雇用環境の改善や駆け込み需要の影響もあってやや水準を戻している。これに対して高齢者世帯の消費支出はこの間横ばいで推移しており、概ね消費水準が維持されていることが確認できる。年金と貯蓄を生活の基礎とし勤め先収入に依存していない世帯が多いことがその一因と考えられる。次に、高齢勤労世帯、高齢無職世帯に分けた動きを見てみたい。

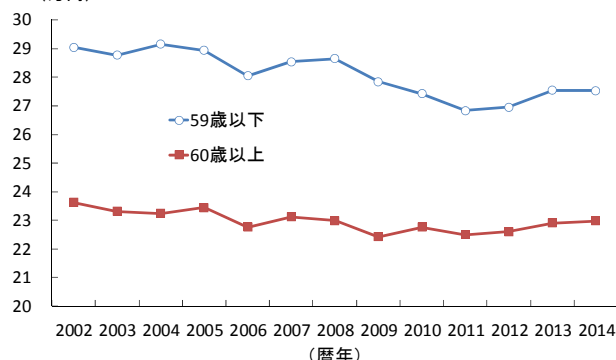
(1) 高齢勤労世帯

高齢勤労世帯の可処分所得は緩やかに減少している(図表4)。この間勤め先収入については、世帯主がやや水準を落としているものの、配偶者の勤め先収入が増加傾向にあることが下支えとなっている。そのなかで、社会保険料負担が増加傾向にあることが可処分所得の減少につながっている。可処分所得と消費支出の関係を見ると、可処分所得の変動に応じた消費支出の増減がみられる局面もあるが、総じてみれば可処分所得が緩やかに減少するなかでも概ね消費水準が維持され、消費性向が上昇している。2014年にかけては消費税増税に伴う駆け込み需要の影響も加わっているとみられるが、可処分所得が減少するなかでも消費性向を高め消費支出を増やしている。

(2) 高齢無職世帯

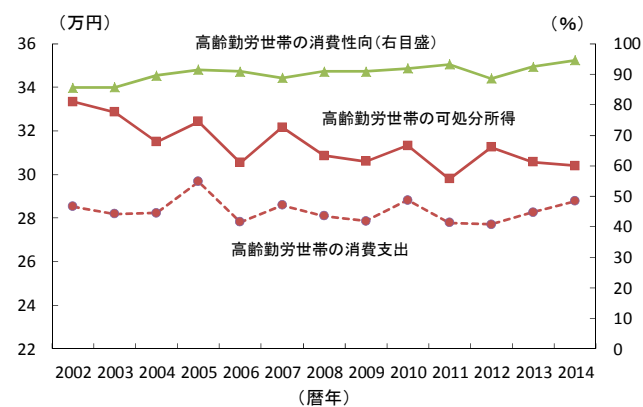
高齢無職世帯については、可処分所得を大きく上回る消費をし、不足分を貯蓄の取り崩しなどで賄っている(図表5)。可処分所得の中心となる公的年金の一人当たり年金額の動向としては2015年6月こそ物価・賃金の上昇率を反映して前年比0.9%増加したが、それ以前は特例水準の解消などにより減少が続いてきた。加えて年金支給開始年齢が段階的に引き上げられていることにより1世帯当たりでみた年金受取額は下押しされ、可処分所得も緩やかな右肩下がりとなっている。それにも関わらず、貯蓄の取崩し額を増やすこと(黒

図表3. 1世帯当たり1ヵ月間の消費支出(万円)



(資料)総務省「家計調査」より富国生命作成

図表4. 高齢勤労世帯の消費支出と可処分所得、消費性向

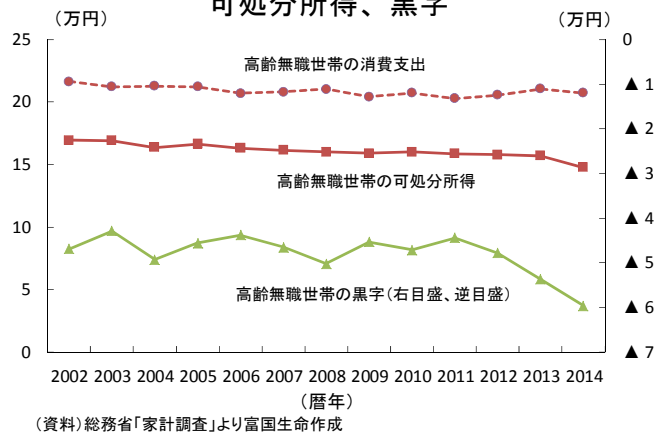


(資料)総務省「家計調査」より富国生命作成

字のマイナス幅拡大)で消費支出は概ね維持されている。こと2014年においては一人当たり年金額の下方改定に加え、厚生年金などの支給開始年齢引上げが重なったこともあって1世帯当たりの可処分所得の下押しが強まったものの、2014年にかけての株高による貯蓄残高増加も下支えとなり、消費支出の減少は小幅にとどまっている。

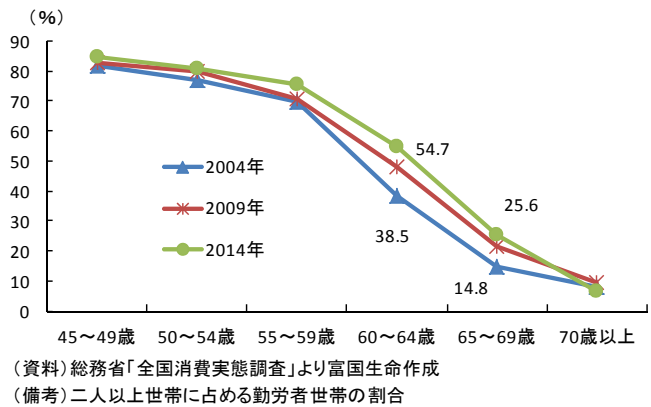
このように高齢勤労世帯、高齢無職世帯ともに可処分所得が緩やかに減少するなかでも消費水準を概ね維持している姿が確認される。なお、この間の主な消費支出の費目の変化をみると、勤労・無職いずれの世帯においてもエネルギー価格の上昇などを背景に交通・通信や光熱・水道のウエイトが上昇する一方、高齢者世帯に支出が多いその他の消費支出のウエイトが低下している。交際費やこづかい(使途不明)などへの支出を切り詰めている様子が窺え、より基礎的な支出のウエイトが高まっている。

図表5. 高齢無職世帯の消費支出と可処分所得、黒字



高齢勤労世帯は59歳以下と遜色ない消費水準が維持されていることを鑑みると、高齢者雇用が増加し、こうした層が増えることは消費の下支えにつながることを期待される。年金支給開始年齢の段階的引上げやこれに対応した高齢者雇用安定法の改正(2013年施行)などもあって60~64歳の就業率は2014年に60.7%まで上昇している。データの制約もあり全国消費実態調査を用いて二人以上世帯で勤労世帯の割合を算出してみると、2014年は60~64歳で54.7%、65~69歳でも25.6%とともに大きく上昇している(図表6)。ただし、厚生労働省の調査では65歳までの高齢者雇用確保措置を実施した企業のうち、約8割は継続雇用制度の導入を選択しており、嘱託など非正規雇用で再雇用する企業が多い。また、労働政策研究・研修機構のアンケートでは定年の雇用継続前後の賃金減少率は2~5割が中心となっており、定年前と比較すると賃金水準は大きく切り下がる。年金支給開始年齢の引き上げとともに今後も高齢者雇用の増加は見込まれるが、賃金水準の低い非正規雇用が中心であるため、高齢勤労世帯1世帯当たり平均でみた可処分所得、そして消費支出の増加につながっていくことは期待しづらい。

図表6. 年齢階級別の勤労世帯の割合変化



今後団塊世代が2020年にかけて70代となり、高齢者世帯のなかでも特に70歳以上の世帯数増加が見込まれる。2014年の家計調査のデータを用いて機械的に試算すると、高齢者世帯のうち70歳以上の割合が5%上昇した場合、高齢者世帯1世帯当たりの消費支出は1.2%下押しされる。高齢化による日本全体の消費下押しは避けられないが、消費水準が相対的に高い高齢勤労世帯が増えることはその下押しを和らげることにつながろう。

(財務企画部 大野 俊明)